

<資料>

北海道 日高地区における精神保健ソーシャルワークの歴史と展開

橋本 菊次郎*、永井 順子**、松浦 智和***

抄 録：本稿は、全国的にも精神科医療、精神保健ソーシャルワークにおいて注目されている「浦河べてるの家」の活動を中心とした日高地区の精神保健、当事者主体を実現した取り組みについて、資料・史料、インタビュー調査から、その歴史と特徴を整理したものである。日高地区の精神保健ソーシャルワークの歴史においては、①アルコール依存に苦しむ者、家族が多くおり、1960年代から浦河赤十字病院での治療、その後の断酒会の活動が活発であったこと、②当事者活動・自助グループ活動が活発であり、当事者の果たす役割と力があること、③浦河赤十字病院の向谷地生良氏、また退院した患者と浦河教会の繋がりが1978年以降活発になり、困難を抱えた当事者を受け入れ、支援し続けたこと、以上3点が、「浦河べてるの家」を中心とした諸活動の展開に寄与したことが特徴として挙げられる。

キーワード：北海道、日高地区 浦河べてるの家、精神保健ソーシャルワークの歴史

1. はじめに（研究背景、本稿の目的）

1964年の日本精神保健福祉士協会の設立から50年以上が経過し、日本における精神保健ソーシャルワークは一定の歴史を重ねてきた。しかし、その歴史記録については「協会史」が中心であり、各諸地域の独自の精神保健ソーシャルワークの歴史については、個々の実践者による記述はあるものの、学術研究は皆無といってよい状況で、各種史料・資料も散逸した状態といえよう。

このような研究動向下、精神保健ソーシャルワークの黎明期、形成・発展期である1960年～1980年代（大西2015）を築いた先駆者たちの高齢化は進み、歴史的事実の聞き取りや当時の資料収集は猶予のない時期に来ている。もとより筆者らは精神保健福祉士養成教育のなかで地域に根ざした精神保健ソーシャルワークの歴史を伝える必要性を感じてきた。さらに、北海道の精神保健ソ

シャルワークには十勝地方や浦河町など、全国的に注目され、独自性をもつ実践が豊富であり、北海道内の歴史の解明、体系的・包括的歴史記録の作成には十分な学術的価値があると考えた。

北海道は広域であることから、2017～2019年度科学研究費助成事業「北海道における精神保健ソーシャルワークの歴史記録と教育コンテンツの構築」（課題番号：17K04230）では、その分析調査等を第三次医療圏である道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の6区域に分け、研究を進めてきた。

その結果、6区域のうち道央には、札幌市、小樽市や江別市など札幌市近郊、東胆振、西胆振と、それぞれ精神科医療を取り巻く事情の異なる地域が含まれており、単一に分析することに難しさのあることが明らかになった。そこで、2020～2022年度科学研究費助成事業「精神保健ソーシャルワークの効果的展開のための諸条件の検討：北海道の歴史から」（課題番号：20K02213）では、精神保健ソーシャルワークの歴史に特色のある地域それぞれの検討を進めてきたところである。

本稿では全国的にも注目を浴びている「浦河べてるの

*北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科

**北星学園大学社会福祉学部福祉臨床学科

***日本医療大学総合福祉学部ソーシャルワーク学科

家」にまつわるソーシャルワーク実践を中心に、道央の日高地区（第二次医療圏）の精神保健ソーシャルワークの歴史を1990年代まで概観し、その特色を整理することを目的とする。

2. 研究方法

当該地域の精神科医療および精神保健ソーシャルワークに関連する資料・史料を収集するとともに、1960～90年代に同地域でソーシャルワーク実践を担ったソーシャルワーカーの向谷地生良氏（北海道医療大学大学院看護福祉学研究科特任教授・社会福祉法人浦河べてるの家理事長）に当該地域の精神保健福祉の歴史と自身による精神保健ソーシャルワーク活動の展開についてインタビュー調査を実施した（2022年3月7日）。また、元浦河町保健師の三島康子氏（浦河町地域包括支援センター保健師）が当時の浦河町の精神保健担当として日高、胆振地区等のソーシャルワーカーと共に精神保健福祉活動に尽力されていたことから同氏に対してもインタビュー調査を実施した（2022年3月29日）。

実施にあたっては書面及び口頭にて研究目的、方法、倫理的配慮につき説明を行い、同意書に署名を得た。なお、本研究は北星学園大学研究倫理委員会による審査を受け承認（20-研倫35号）を得て行った。

3. 研究結果

(1) 日高・浦河町の概況

日高地区は、北海道の中央南西部に位置し、第三次医療圏では道央に属し、第二次医療圏では日高地区にあり、2つの保健所が設置されている。静内保健所の管轄である日高町、平取町、新冠町、新ひだか町、および浦河保健所の管轄である浦河町、様似町、えりも町の7つの町で構成される。総面積は4,811.96km²で、北海道の5.8%を占めている。日高管内の人口は、2020（令和2）年国勢調査において63,372人（全道比1.2%）で、1960（昭和35）年の12.3万人の約半数となっている（北海道日高振興局保健環境部2018年）。

町別の人口で同じく2020（令和2）年の国勢調査によれば、日高町5,552人、平取町4,776人、新冠町5,309人、新ひだか町21,517人、浦河町12,074人、様似町4,043人、えりも町4,374人となっている。

地形は南北に連なる日高山脈と、ほぼそれに並行して走る海岸線に挟まれた長方形状をしており、面積の8割近くが山林で、豊富な森林資源に恵まれている。

日高としての歴史の開始は1590年に松前藩が蝦夷島主となり、1599年には場所制度が定められたことに伴い、

東蝦夷地として漁場が開かれたことにあるとされる。1869（明治3）年に蝦夷地から北海道になり、日高国となった。1872（明治5）年には浦河支庁が設置されたが1874（明治7）年に廃止され、札幌本町の直轄となるが、1879（明治12）年には軍区町村編成により浦河に郡役所が設けられた。1881（明治14）年、「赤心社」*¹による第一次移民団が日高幌別川流域の西舎に入植、1882（明治15）年にも第二次移民団が元浦川流域に（萩伏）に入植したという記録がある。キリスト教的指導理念をもった移民団体が入植し、1884（明治17）年には「学校兼会堂」を建て、日曜礼拝や演説会、平日は「赤心学校」を開き、1886（明治19）年6月に「浦河公会」を設立した。早くからキリスト教の伝道集会所が開かれていたことは、その後の浦河教会の礎となっている。

1882（明治15）年開拓使が廃止され、日高は札幌県に所属。1886（明治19）年に北海道庁が設置され、翌年には、浦河郡役所の所管が現在の7郡制となった。1897（明治30）年、浦河郡役所が廃止され、浦河支庁が設置される。1932（昭和7）年に浦河支庁から日高支庁に改称され、2010（平成22）年4月に現行の「北海道総合振興局および振興局の設置に関する条例」の施行に伴い、日高振興局を設置した。

日高振興局の中心地である浦河町は、1872（明治5）年に浦河支庁が置かれてから「郵便局、裁判所、警察署などの諸官庁や銀行などが相次いで設置され、日高地方の行政・経済・文化の中心地として発展」した（浦河町ホームページ『沿革』2022.9.25アクセス）。昆布をはじめとした海産物などの物資の集積地として賑わいをみせ、また競走馬の産地として有名である。浦河はアイヌ語の「ウララベツ」（霧深き川の意味）を語源としている。

(2) 日高地区の精神科医療の歴史

日高地区の精神科医療は、1959（昭和34）年に浦河赤十字病院に精神神経科病棟50床が開設されたことに始まる。それ以前の特筆すべき事項としては、1927（昭和2）年に開設された北海道大学医学部精神病学教室の初代教授であった内村祐之と教室員である石橋俊實、秋元波瑠夫らによる「アイヌの精神病学的研究」のための調査（日本学術振興会第八小委員会『『アイヌ』の医学的民族生物学的調査研究』の一部）が日高の平取村（現・平取町）で実施されたことがあげられる。同調査は、1934～37（昭和9～11）年に日高、胆振、十勝、旭川、樺太のアイヌ部落において行われ（渡辺1985：1257）、その成果は、1934年「日高平取アイヌの血清梅毒反応調査成績」『民族衛生』4（1）、1938年「あいぬノいむニ就イテ（あいぬの精神病学的研究第1報）」『精神神経学雑誌』42（1）と「あいぬノ潜伏梅毒ト神経梅毒（あいぬの精神

病学的研究第2報)』『精神神経学雑誌』42(11)、1941年「アイヌの内因性精神病と神経系疾患(アイヌの比較精神医学的研究第3報)』『精神神経学雑誌』45(2)として公表されている。

浦河赤十字病院の起源は1904(明治37)年に荻伏村と浦河村が共同して開設した組合病院にある。1911(明治43)年に組合病院が村立浦河病院になり、1915(大正4)年町政施行により町立となった。その後、1938(昭和13)年に浦河町長が日本赤十字社に療養所設置を陳情し、町立病院を移管して1939(昭和14)年12月、日本赤十字社北海道支部浦河療院を開院(内科、小児科、外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、42床)した。1952(昭和27)年3月4日の十勝沖地震により被災し、復旧を浦河町に委ね、再び町立病院となった時期があったが、1956(昭和31)年6月、町から再び移管され、浦河赤十字病院(一般70床、結核80床)となった(浦河町史編さん委員会2012:344-349、浦河赤十字病院1990:18-43)。

1959年の精神神経科病棟開設当時の同地の精神科医療の状況については『創立50年史 地域医療を支えて五十年』(浦河赤十字病院1990)によれば、精神疾患の治療に対応できる医療機関がなく、診断を受けるのにも札幌方面に出向かなければならず、病状が確認されても入院の余地がなかったという。そのため、「多くの患者が在宅療養、いわば野放しであった」とされ、「診療開始によって、患者ならびに家族の経済的・精神的負担が軽減され、早期発見、治療が容易になることによって社会復帰への機会が早まる。放任患者の減少により社会的な不安が除去されるなど多くの面で高く評価された」とある(浦河赤十字病院1990:47)。

開設に際し、医長に着任した紀国裕医師(札幌医科大学出身)が「心の病気について」を地元新聞に投稿し、その後、「精神衛生週間」に無料診療を実施するなど、地域に精神科医療を普及する努力がなされた。1962(昭和37)年の紀国医師の退職後、札幌医科大学より短期で出張医が派遣される時期を経て、1964(昭和39)年以降医師が固定した。また、1962(昭和37)年には56床、1972(昭和47)年には72床、1977(昭和52)年には90床と増床を重ねた(浦河赤十字病院1990:48,184)。

1973(昭和48)年には浦河赤十字病院が北海道より「地域センター病院」の指定を受け、精神神経科では、特にアルコール依存症者の社会復帰に尽力した。その中心が、同年に着任した中尾衛医師(1973~93年)であった。1975(昭和50)年には断酒会「杉の芽会」が結成され(浦河、三石、様似、えりもに支部)、中尾医師の尽力で年間93日の開催があったとの記載が『創立50年史』にある(浦河赤十字病院1990:73-74)。

黒田らの研究(黒田ら1971)では、郡部としては日高

支庁の人口千対「中毒性精神病」の有病率が高いことが示されており、また、尾谷・黒田の研究(尾谷・黒田1971)では、この頃の浦河赤十字病院では、「中毒性精神病患者」の病床占有率が高かった。向谷地氏も、アルコール依存症者が病床の3割を占めていたと述べていた(2022年3月7日インタビューより)。

1973(昭和48)年8月には、1970(昭和45)年から精神神経科部長であった石井隆司医師が静内町に石井病院(111床)を開設する。開設地の選定について、石井医師は「市街地よりさほど遠くもなく、この地であれば地域社会と患者との接触性を喪失する事なく、又、生活療法面でも十分とはいかぬまでも、かなりの事は出来るであろうと判断し、地主の斉藤清治氏の御好意もあり、決心した訳である」(石井病院開院十周年記念誌編集委員会1983:26)と述べている。以上から、日高地区では、地域社会から切断されることなく、精神科医療を実践しようとする考えが医師たちに共有されていたことがうかがえる。

1974(昭和49)年末の日高の精神科医療状況を伊東ら(1977)にみると、浦河赤十字病院の通入院患者総数は202名、そのうち93.6%が浦河保健所管内在住、5.9%が静内保健所管内在住、石井病院の通入院患者総数は220名、そのうち73.2%が静内保健所管内在住、17.7%が浦河保健所管内在住である。一方、各保健所管内の患者がどの地の医療施設を利用しているかについては、浦河では60.6%が浦河、14.1%が札幌、12.5%が静内、静内では39.5%が苫小牧、36.6%が静内、13.4%が札幌となっている。この状況を伊東ら(1977)は、その地域の医療の供給が需要に追いつけない「小域型」と分析している(需要と供給が折り合っている=「地元完結型」、需要に比し供給が広域にわたる=「広域型」、需要と供給の関係が地元のみでは完結しない=「地元不完結型」に類型化している)。

浦河赤十字病院精神神経科では、1979(昭和54)年からは医師が複数名体制となり、1988(昭和63)年4月に川村敏明医師(1982年に同院に赴任)が副部長に就任、6月に野宮浩平医師が赴任し3人体制となった(浦河赤十字病院1990:184)。翌年、精神神経科が新築され、130床に増床している(浦河赤十字病院1990:370)。精神科医療の供給の不足に対応してきたとみえるが、増床に際しては院内でも反対があり、また北海道の基準でも増床は認められない状況であったが、建物の新築の費用を確保するためにアルコール依存症者が多いことを理由に「特例許可病床」として増床が実現したという(浮ヶ谷2017)。しかし、2000(平成12)年には精神科病床数削減が決定され、翌年10月に60床へと削減した。向谷地氏はこのことについて、「精神科病棟は今まで病院の稼

ぎ頭だったんだけど、これからの時代は、当時の院長が、精神科病棟はお荷物になるということで、もう入院中止、入院の時代じゃない、って言って、130床を60床に減らすっていう方針を出して。それじゃあ、その患者さんの受け皿どうするのか？ってということで、べてるが社会福祉法人になってことになって、法人を立ち上げた」と述べていた（2022年3月7日インタビューより）。浦河べてるの家が受け皿になることにより、患者を転院させることなく、地域生活に移行させたのである。また2002（平成14）年6月には精神科デイケアが開設した（向谷地2003）。さらに、2013（平成25）年8月には「精神神経科の入院患者の減少により収入が減少していること。常勤医2名が平成26年3月末で退職する予定であること」を理由に精神神経科の廃止が発表され（浦河町2013）、2014年には浦河町は精神科の入院病床を持たない地域となった。

一方、石井病院は1979（昭和54）年に164床に、1988（昭和63）年に228床に増床した。1990年頃には院外作業として農耕と工場での作業を実施し、閉鎖病棟入院患者の付き添いなしの外出を試みるなど、患者と地域をつなぐ姿勢を維持していたことがわかる（『病院』編集室1990）。1993（平成5）年4月にグループホーム「若駒寮」が認可され、12月には218床に減床し、現在に至っている（石井病院ホームページより）。

(3) 日高・浦河町の精神保健ソーシャルワークの歴史

1) 浦河赤十字病院社会事業部

1978（昭和53）年3月、北星学園大学文学部社会福祉学科を卒業した向谷地生良氏が4月に浦河赤十字病院の医療社会事業部に「医療社会事業司」として着任した。浦河赤十字病院の医療社会事業部（医療社会事業課と社会課）は、1958（昭和33）年10月にスタートし、医療ソーシャルワーカーの配置を試みるが定着せず、医事課職員が厚生省主催の現任訓練を受講し実務にあたっていた。この間、1967（昭和42）年8月に発足し活動を展開していた日胆地区医療社会事業協会*²（現日胆地区ソーシャルワーカー協会）に施設加入、職員を研修に派遣するなど、医療社会事業の充実に向けて努力が続けられていたという（浦河赤十字病院1990：212-213）。向谷地氏は「ソーシャルワーカーとして勤めたっていうのが私、ほぼ第1号」であり、当時、日高地区で唯一のソーシャルワーカーであったことから日胆地区医療社会事業協会でも知り合った苫小牧市立病院の山口氏や白老リハビリテーションセンターの堂前氏らを頼りに、よく相談の電話をしており「実質支えられていた」という（2022年3月7日インタビューより）。

向谷地氏は大学時代には現在の特別養護老人ホームで

夜間の介護のアルバイトを住み込みでしたり、日本での当事者運動の先駆けである北海道難病団体連絡協議会の事務局で学生ボランティアとして奔走した。向谷地氏はこの経験から「社会保障の制度や政策からも見放された状態の中で孤立していた難病患者が団結し、『医療と福祉の谷間の問題』といわれた医療・保健・福祉の抱える制度的な欠陥を明らかにしながら、改善にむけて様々な運動を展開する様と、同じ病を抱える当事者の運動を通じた交流の果たす役割の大きさを学ぶこと」ができ、それが浦河町でソーシャルワーカーとして働いた際に、様々な当事者活動の立ち上げや運営に関わることにつながったと自著で述べている（向谷地2009：43）。浦河赤十字病院では1974年頃に回復者クラブが発足し、医師や男性看護師主導による生活支援、就労支援などがあったが、実質休会状態であった（2022年3月7日インタビューより）。向谷地氏入職後4か月目には岡博昭氏、佐々木実氏等が「どんぐりの会」を結成、活動を開始している（宮島2021：29）。

なお、向谷地氏が入職1年目に看護師を対象にソーシャルワークについて講話する機会があり、精神医学を精神“困”学、社会福祉を社会“服”祉、精神科看護を精神科“管”護と批判的に捉え、これらからの脱却が必要であると説いたそうであるが、このようなエピソードは向谷地氏のソーシャルワーカーとしての信念の一端が見えるように思われる。

浦河赤十字病院のある浦河町はアイヌの人々が多くいる地域である。戦後、敗戦と同時に十勝から流入した朝鮮人が、アイヌの方と暮らしを共にし、新しい家庭を築いた。「この地でアイヌ民族と朝鮮人の血を引いていき」ということは、さらなる苦難を強いることになった。それは差別という苦しみであり、そしてそれをいやしたのがアルコールなのである。何世代にもわたって深刻な依存症と貧困の家族伝播を繰り返し、悲劇の拡大再生産に至る事例が、枚挙にいとまがないほど地域にあふれていた」と向谷地氏は述べている（向谷地2009：60-61）。入職間もない向谷地氏は、浦河町の保健師に「その地域で一番困っている方を紹介してほしい」と訪ね、「アルコール依存や虐待のある家庭への訪問を積極的にこなっていた」。三島氏も「割と足しげく保健センターに通ってきていた」「一緒に訪問していた」「あんまり喋らないですね。話を黙って聞いてあげてる感じで」と当時のことを語っていた（2022年3月7日、29日インタビューより）。

1979（昭和54）年4月には、新築された浦河の教会の隣の空き家となった日本キリスト教団浦河伝道所会堂に向谷地氏が居住し始めた。1980（昭和55）年8月に浦河伝道所に宮島利光牧師が着任し、新築された新会堂への

移転により、旧会堂を住居として提供され、そこに向谷地氏、浦河赤十字病院を退院した佐々木実氏（その後、社会福祉法人浦河べてるの家理事長）が入居。宮島利光牧師、美智子夫妻の支援、「家族同様の交流」（向谷地ら1996：8）もあり、活動が広がりを見せる。1981年3月には、綿貫晴朗氏が入居し、共同生活や交流活動が開始された。先述の通り岡博昭氏や佐々木実氏らを中心に1978（昭和53）年7月に結成された「どんぐりの会」の活動の場となっていった。向谷地氏は、このことを「社会実験」と表し、「セツルメントの感覚」（2022年3月7日インタビューより）で、結婚するまでの1982（昭和57）年11月まで入居した。また「赤十字は<中略>社会事業の要綱ってのがあって、その中に、制度のはざまにある地域の課題とか障がい者の生活支援だとかそういうことをやりなさいって書いてある」ことを根拠に、アルコール問題を抱えた家を訪ね、名刺に自身の電話番号を記入し置いてきて、「公私一体スタイル」で時間外でも対応した。このことは、職場では問題視され、精神科病棟に出入り禁止となり「干される」（2022年3月7日インタビューより）こととなった。

佐々木実氏の入居後、1981（昭和56）年3月に綿貫晴朗氏が、そして1982（昭和57）年4月に斎藤大尉氏も入居した（宮島利文2021：33）。1983（昭和58）年4月には早坂潔氏が入居した。早坂氏は「職親制度」を使い、木工場や建築現場の仕事に就いていたが、体調を崩し、退職したこともあり、早坂氏ほか「どんぐりの会」の仕事の場を提供するため、宮島美智子氏の声掛けで日高昆布の袋詰めの下請けを開始（起業）した（向谷地ら1996：10-11、宮島2021：37-38）。また1982（昭和57）年9月には、AAの例会が会堂で開始されている。

1984（昭和59）年12月に会堂の一部改装を機会に「浦河べてるの家」と命名された。

2) 社会福祉法人 浦河べてるの家へ

1988（昭和63）年11月に、日高昆布の袋詰め作業を提供していた昆布会社の工場長とメンバーがトラブルとなり、昆布の袋詰め作業が打ち切りとなったことをうけ、浦河町精神障害者社会復帰協議会を設立、12月には小規模共同作業所「浦河べてる」を開設し、自前で昆布の製品を商品化し、全国に向けた産地直送事業、いわゆる「商売」が始まった。

1990（平成2）年には、日高地域のパソコンユーザーのグループ「日高MUG（マイツール・ユーザーズ・グループ）」が經理のノウハウを教えることから地域との交流が始まった。MUGの全国組織のリーダー的存在であった新潟市の清水義晴氏が、講演で10月に浦河を訪れ、浦河町内で燃料会社を経営する小山直氏の仲介により「浦

河べてるの家」と出会う。「浦河べてるの家」の活動を全国に知らせたいと1991（平成3）年に9月に「べてるの本」制作委員会が開催され（宮島2021：53）、1992（平成4）年3月には『べてるの家の本』が刊行（3千部）され（べてるの家の本制作委員会1992：233）、全国的にも注目され始めた。べてるの家の本制作委員会は7月に発展的解散となり、「ひとつぶ塾」として再発足し、「治せない医者・治さない医者」と自身を揶揄し、向谷地氏と共に、浦河の精神保健福祉の土壌を築いてきた川村敏明医師を塾長として、その後も不定期ながら、精神保健福祉に関するテーマの講話や精神保健福祉に関心を持つ町民との交流の場、「ひとつぶ塾」を開催した。

また、この頃より、その後の浦河べてるの家での活動に欠かすことのできないSST（Social Skills Training: 社会生活技能訓練）が導入される。1991（平成3）年に当時ルーテル学院大学教授の前田ケイ氏が札幌市内の保健師の研修会でSSTについて講演会を開催した際、たまたま付近を歩いていた向谷地氏が知人の保健師に会い、聴講したのをきっかけに4月には浦河で前田ケイ氏によるSSTの指導がなされた（宮島2021：56、2022年3月7日インタビューより）。このことは、その後の浦河べてるの家の活動に大きな力を与えた。

1995（平成7）年5月には、第1回「幻覚&妄想大会」が開催され、また映画「ベリーオーディナリーピープル」の撮影が開始され、予告編として56分、90分、120分の3本が完成し（向谷地1996：15）、各地で上映やビデオ販売がなされた。

1996（平成8）年3月には、介護用品の店「ぼぼ」を開店した。1999（平成11）年10月には、介護用品のレンタルをする介護保険事業に進出。2001（平成13）年より、当事者研究がスタート。2002（平成14）年2月に「社会福祉法人浦河べてるの家」を設立し、理事長に佐々木実氏、常務理事に早坂潔氏、事務局長に清水里香氏が就任した。昆布製品と福祉ショップべてるの介護用品の売り上げで1億円を達成し、100名超の当事者の関わる事業規模に成長した。これらの浦河べてるの家の活動は1999年、日本精神医学会第1回奨励賞を受賞した。

その後、向谷地氏は2003年4月に北海道医療大学に着任し、精神保健福祉士の養成に携わり、教育、研究活動において、現在も浦河の実践や当事者研究の発展に奔走している。2015（平成27）年4月には、東京大学先端研に当事者研究分野が設立。2020（令和2）年には、北海道医療大学先端研究推進センターに当事者研究分野を開設し、学際的研究の拠点となっている。

3) 浦河教会による支援

浦河べてるの家の活動、発展に浦河教会による支援は

欠かすことができず、強大であった。前述の通り、キリスト教的指導理念をもった「赤心社」による移民団体が入植し、1884（明治17）年には「学校兼会堂」を建て、日曜礼拝や演説会、平日は「赤心学校」を開き、1886（明治19）年6月に「浦河公会」を設立。1987（明治20）年には、浦河市街地に「浦河講義所」を開設、1988（明治21）年には「浦河組合基督教会」と改称。翌年会堂が焼失、新築された。「1908（明治41）年の浦河大火」で再び会堂が焼失、再建され、1956（昭和31）年4月、「日本基督教団浦河伝道所」が開設された。

「浦河伝道所」は北海教区の「北海道特別開拓伝道」という宣教プロジェクトの指定を受け開設された。開設から3年後に「会堂兼牧師館」が建設されるなど、先駆的な活動が展開された。北海教区はほかにも全道各地に26の伝道所を設置したが、農村地区の人口流出などにより、無牧師の伝道所も出てくるなど、各地でその存続が危ぶまれた。「浦河伝道所」が開設された浦河、日高地方も人口流失が著しい過疎地であり、失業率、生活保護の受給率、そしてアルコール依存症の有病率などが高い地域で、その背景にアイヌ民族への差別問題があったことは先述の通りである。そのような中で浦河伝道所は、専任牧師が不在であったが、代務主任者を置くなど苦小牧や札幌から訪れる牧師や宣教師の協力を得て、存続の危機を乗り越えたと教会史に記されている（宮島2021：25-26）。

1975（昭和50）年、信徒の岩城由太郎氏の私財を投じ、「新会堂」を建設した。この年の12月27日には浦河赤十字病院の精神科病棟において人形劇「くつ屋のマルチン」を上演している。それから2年後の1978年4月に東札幌教会の向谷地生良氏が浦河赤十字病院に就職、22日に初めて伝道所を訪れている。向谷地氏は青森県十和田市出身で高校2年次に三本木教会で受洗（宮島2022：164）。教会の高校生会で福井達雨^{*3}の本を購読し、夏休みには福井らが設立した重度の障害児施設「止揚学園」にワークキャンプとして訪ねるなど福祉に関心を持ち、牧師から福祉を学ぶなら北星学園大学が良いと勧められ、進学した。在学時に東札幌教会に転入。在学時はアルバイトしていた老人ホームの職員からハンセン病療養所教会を運営していた好善社を紹介されボランティア活動をしたり、東札幌教会の教誨師をしていた牧師より死刑囚との文通を勧められ、2人の死刑囚と文通をするなどしていた（2022年3月7日インタビューより）。浦河赤十字病院に就職後の8月に浦河教会に転入。翌年の3月10日には専任牧師不在の伝道所に入居。8月19日に浦河伝道所に転入と記録されている。

1980（昭和55）年8月宮島利光牧師が日高三教会（浦河伝道所、元浦河教会、幌泉教会）の兼務牧師に就任。

同月、佐々木実氏が旧会堂に入居。9月には宮島牧師の妻、美智子氏が和歌山県海南市にある愛隣教会より転入した。

以後、日高三教会の活動は活発で、夏季キャンプや教会学校教師研修会、野外礼拝などが合同で行われた。またこの時期より、専任牧師が牧師館に居住することで、伝道所がアルコール依存症者の家庭内暴力から逃れる避難所（DVシェルター）の機能を持つ。また、教会学校の生徒が30数名に急増し、中学生会、高校生会、青年会、土曜学校などが誕生した。土曜学校とはアルコール問題による家庭崩壊で、孤立無援の子どもたちを連れ出し、遊びや学力を取り戻そうとしたボランティア活動のことで、その子どもの多くは親が向谷地氏の勤務する浦河赤十字病院に通院し、向谷地氏が受け持った家庭の子どもであった。向谷地氏はワゴン車を自前で購入し、土曜日になると、それらの家庭をまわって子どもたちを集めた。また、アルコール飲酒に課題を抱えている場合の多くがアイヌ民族にルーツがあり、家庭内で世代間連鎖が起こっていたこともあり、土曜学校は北海教区のアイヌ民族委員会から「アイヌ奨学金」の配分を受けていた。1989（平成元）年にはアイヌ語で「花」を意味するノンノ学校に名称を変更し、活動を続けた（宮島2021：52）。

1982（昭和57）年2月8日、国連障害者年特別礼拝として、精神科医であり当時依存症支援施設を運営していた社会福祉法人青十字サマリア会理事長の熊谷豊治氏により「病める心からの救い」と題した説教が行われた。

1983（昭和58）年10月には旧会堂において日高昆布の袋詰め内職が、宮島美智子氏の尽力により、早坂潔氏の失業対策として開始された。1984（昭和59）年4月には宮島美智子氏の奉仕として3名の入居者に三食の食事サービスが開始された（「べてるの家」の歩み年表（べてるの家の本制作委員会1992：228）。同年9月には日本キリスト教団北海教区による「障害者と共にある教会形成」全道集会において、教区集会で初となる精神障害者の発題として早坂氏が登壇している。

1985（昭和60）年11月からは、「べてるの家の集い」（懇談と食事会）が行われ、以後、毎月第2水曜日に実施されることとなった。

1988（昭和63）年5月には宮島利光牧師が日高三教会を辞任するが、まさに「浦河べてるの家」の諸活動を支援し、その後の発展の礎となった。

9月には福島隆助伝道師が日高三教会の兼務牧師として着任。宮島牧師の「浦河べてるの家」の支援を引き継ぐが、早坂氏の入院や他のメンバーの不調もあり、昆布の袋詰め作業に追われたとされる（べてるの家の本制作委員会1992：182）。11月には作業を提供していた昆布会社の工場長とトラブルとなり、昆布の袋詰め作業が打ち

切りとなった。12月には小規模共同作業所「浦河べてる」を開設し、福島牧師を中心に今後の仕事についてミーティングがもたれ、自前で昆布の製品を商品化し、全国の1600余りの諸教会のネットワークを主な販路として産地直送事業が始まり、その後事業を拡大していく。

浦河教会は、浦河べてるの家を中心とした精神障害回復者の活動の拠点であり、アルコール依存症の人たちの週2回のミーティングの会場として使用されるなど「障害者と共にある教会形成」を実現していた。

4) 断酒会

先述の通り、1975（昭和50）年2月、浦河赤十字病院を中心に断酒会「杉の芽会」が結成された。『日胆の保健衛生 昭和52・53年版』によると、1979（昭和54）年3月末には三石支部8名、浦河支部20名、様似支部13名、えりも支部4名の会員がおり、会費は月額300円だった（室蘭保健所・苫小牧保健所1979：95）。1979（昭和54）年4月に浦河町の保健師として入職した三島氏によれば、入職当時は断酒会との関わりはなかったが、後に保健師4名が2名ずつ断酒会の例会に参加するようになり、1982（昭和57）年は毎月ではなかったが延べ213名の参加があり、以降毎月開催されるようになり1984（昭和59）年には延べ349人の参加あった（三島氏提供の浦河町保健関係の相談関係資料より）。また年1回「杉の芽会」主催（石井病院開院十周年記念誌編集委員会1983：69によれば、静内断酒会岩の根会との合同開催）で新冠町の国立青年の家（現・日高判官館青年の家）で1泊研修が行われ、そこにも参加したという。旭川市、函館市、室蘭市、登別市、苫小牧市などから来た家族連れの参加者もいたそうで、各断酒会の代表者の発表のほか、子ども部会、奥様部会などの分科会が実施されていたという（2022年3月29日インタビューより）。

石井病院では、1979（昭和54）年5月から週1回アルコール勉強会を開催し、それが翌年11月の地域断酒会「静内断酒会岩の根会」の発足につながった（石井病院開院十周年記念誌編集委員会1983：101-102）。1981年（昭和56）年4月に石井病院にPSWとして就任した渡辺きみこ氏は、札幌市で行われる「アルコール依存学習会」に毎月参加するほか、上記の新冠町における宿泊研修にも参加していたことが、石井病院開院十周年記念誌の年表（石井病院開院十周年記念誌編集委員会1983：64-69）から読み取れ、同院でも断酒会活動に力を入れていたことがうかがえる。

5) 当事者活動

先述の「どんぐりの会」が、1970（昭和45）年に設立された北海道で初の当事者団体「札幌すみれ会」と1983

（昭和58）年9月には交流を開始、当事者の全道組織結成に向けた準備が始まった（向谷地2009：161）。10月には「札幌すみれ会」と十勝の池田町まきばの家で交流している。

1984（昭和59）年6月には札幌市で当事者の全道一泊交流会が行われ、10月には全国初の「北海道精神障害者回復者クラブ連合会」が、札幌市の定山溪温泉にて結成された（べてるの家の本制作委員会1992：228）。

1986（昭和61）年6月には第1回精神障害者回復者の集いが札幌市内で、1987（昭和62）年8月には、第2回が名寄市で、第3回は1988（昭和63）年7月に浦河町で開催され、当事者活動の創設期に大きな役割を果たした。

また1991（平成3）年に前田ケイ氏が浦河でSSTを指導したことは先述の通りであるが、向谷地氏は「SSTの浸透が、SHG活動（セルフヘルプグループ：自助活動）そのものに大きな影響を与えることとなった。その影響とは、それまでの統合失調症を抱えた当事者のSHG活動とは、その多くが精神障害者の置かれた社会的・政治的な立場の改善に向けた要求と当事者の社会的擁護を目的として掲げたものが中心であり、どちらかという精神医療に対しては、批判的、対立的な立場にあったといっってよい。（中略）SSTの導入は、当事者を治療における必要不可欠なパートナーとしての役割を期待する契機となったのである。この変化は、まさしく『治療構造のパラダイムシフト』といった出来事で、当事者の果たす役割は飛躍的に高まったと言える」と述べている（向谷地2009：47）。

1995（平成7）年にはSST普及協会が設立され、1999年8月にはSSTリーダー養成研修会が北海道で行われた。その際、デモンストレーションで浦河べてるの家の当事者が登壇するなど、浦河べてるの家の代名詞とも言える活動となった。

2000（平成12）年8月には、精神分裂病（ママ：統合失調症）自助グループ「浦河SA」発足。2001（平成13）年2月に、最初の当事者研究が始まった。（宮島2021：58-59）

4. 小括：日高・浦河町における精神保健ソーシャルワークのありよう

日高・浦河町における精神保健福祉の特徴として、3点挙げることができる。

1点目は、この地域ではアイヌ民族をルーツに持つ方が多く、偏見・差別に苦しみ、アルコール依存に苦しむ当事者や、家族が多かった。このことも、医療や福祉を必要とする者が多く存在した一因であり、浦河赤十字病

院での治療、その後の断酒会の活動が活発となったと推測できる。病院の医師、ソーシャルワーカー、町や北海道の保健師たちのサポートがあり、有機的な連携が生まれていたものと思慮される。

2点目は、断酒会の活動から当事者活動・自助グループ活動の創設、活動が自然と起こったわけであるが、またその活動を支援する専門職には必要以上の支援を行わないわきまえがあることにより、当事者の果たす役割と力が高まり、諸活動の源となっている点である。

3点目は浦河教会による支援が重要な役割を果たし、また教会活動に熱心であった向谷地氏の「一番困っている方に寄り添う」という思想、また学生時代のボランティア活動などで培った「当事者主体」という実践が他の専門職や地域・町民に意識の変革を起し醸成されている点である。また浦河以外の日高地区にソーシャルワーカーが不在の土地で、日胆地区のソーシャルワーカーとのつながりがあったこと、他の地域との教会とのつながりも特筆すべきことである。

*注 「精神病院」、「精神医療」の表記について

2006年の精神病院の用語整理法により、関連法律が全て「精神科病院」に統一されたことを踏まえ、本稿では引用および固有名詞にあたるもの以外は「精神科病院」、「精神科医療」に表記を統一した。

謝辞

本報告にあたり、北海道医療大学大学院看護福祉学研究科特任教授であり、社会福祉法人浦河べてるの家の理事長である向谷地生良様と、浦河町地域包括支援センター（元浦河町保健所）の保健師の三島康子様には、長時間に及ぶインタビューや各種資料等のご提供など、多くのご協力いただきましたことに感謝申し上げます。

付記

本報告は、令和2年度科学研究費助成事業「精神保健ソーシャルワークの効果的な展開のための諸条件の検討：北海道の歴史から」（課題番号：20K02213）の成果の一部である。

<注釈>

*1 赤心社：1880（明治13）年8月に、神戸でキリスト教徒である鈴木清氏、加藤清徳、橋本一狼が中心となり、北海道移住を目指す団体として設立された。

*2 日胆医療社会事業協会：現 日胆地区ソーシャルワーカー協会であり、「日胆医療社会事業協会」（橋本等2020：125）のことである。

*3 福井達雨：止揚学園創立者。「止揚」とはドイツの哲学者ヘーゲルが唱えた哲学用語で、「アウフヘーベン（Aufheben）」が語源でふたつの全く異なる者同士がぶつかり合い、より高い次元へ到達し、新しいものが生まれるという意味で、知能に重い障がいのある仲間たちと、障がいのないとされる私たちがお互いにお互いにお互い、認め合い、支え合って「共に生きる場」「帰ってくる家」をつくっていきたくらいと願い、福井達雨が止揚学園と名付け1962年に設立された。（止揚学園ホームページより）

<文献>

- ・石井病院開院十周年記念誌編集委員会（1983）『石井病院開院十周年記念誌』
- ・伊東嘉弘・佐々木敏明・樋口治子・植村登志子・黒田知篤（1977）「北海道における精神科医療圏について」『精神衛生センター年報』8、北海道立精神衛生センター
- ・医療法人社団静和会石井病院HP <http://www.ishii-hp.jp/profile.html>（2022.10.5）
- ・浮ヶ谷幸代（2017）「日本の精神医療における『病院収容化（施設化）』と『地域で暮らすこと（脱施設化）』：北海道浦河赤十字病院精神科病棟の減床化と廃止の取り組みを中心に」『国立歴史民俗博物館研究報告』205
- ・浦河赤十字病院（1990）『創立50年史 地域医療を支えて五十年』
- ・浦河町（2013）「広報うらかわ」2013年10月号（No.678）
- ・尾谷正孝・黒田知篤（1971）「北海道内精神病院における中毒性精神障害の病床占有率について—とくに病院の特性との関連—」『精神衛生センター年報』3、北海道立精神衛生センター
- ・黒田知篤・田附愛子・安達克己・岩淵次郎（1971）「北海道における精神障害者統計から—中毒性精神障害の場合—」『精神衛生センター年報』3、北海道立精神衛生センター
- ・止揚学園HP www.biwa.ne.jp/~iku/custom2.html（2022.10.5）
- ・橋本菊次郎・永井順子・福富律（2020）「北海道 苫小牧における精神保健ソーシャルワークの歴史と展開」『北翔大学教育文化学部紀要5』
- 『病院』編集室（1990）「“静内型”精神科医療をめざして 北海道静内町 石井病院」『病院』49（9）
- ・宮島利光著・編集（2021）『浦河教会65年の記録—歴

- 史年表と関係資料集』日本キリスト教団 浦河教会
- ・向谷地生良、川村敏明、清水義晴(1996)『博進堂文庫・20「べてるの家」に学ぶ』博進堂
 - ・向谷地生良(2003)「浦河赤十字病院における精神科病床の削減と“べてるの家”を中心とした地域生活支援体制の構築」『精神医療 第4次』31
 - ・向谷地生良(2009)『統合失調症を持つ人への援助論 -人とのつながりを取り戻すために-』金剛出版
 - ・室蘭保健所・苫小牧保健所編(1979)『日胆の保健衛生 昭和52・53年版』
 - ・渡辺栄市(1985)「日本精神医学風土記 第1回 北海道」『臨床精神医学』14(8)

History and development of the mental health social work in Hidaka district of Hokkaido.

Kikujiro HASHIMOTO^{*}, Junko NAGAI^{**}, Tomokazu MATSUURA^{***}

Key Words : Hokkaido, Hidaka, Urakawa, Bethell's house, History of the mental health social work

* Department of Social Management, School of Nursing and Social Services, Health Sciences University of Hokkaido

** Department of Social Work, School of Social Welfare, Hokusei Gakuen University

*** Department of Social Work, Faculty of Comprehensive Social, Japan Health Care University